

日本経済：全国消費者物価（2023年12月）

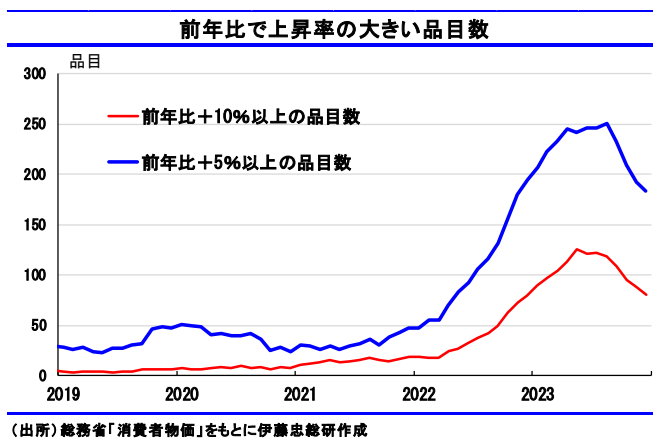
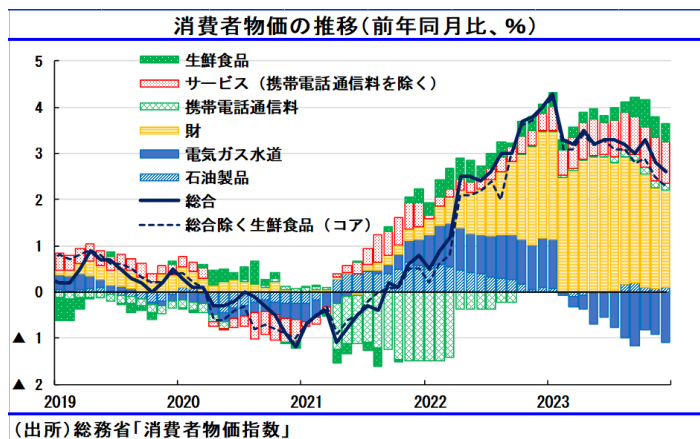
財への価格転嫁はピークアウト

12月の消費者物価指数（全国）は、生鮮食品を除く総合（コア）は前年同月比+2.3%、生鮮食品とエネルギーを除く総合（コアコア）で前年同月比+3.7%といずれも11月から伸びが鈍化した。財では、電気・ガス代が前年の上昇加速の反動により下落率が拡大、食料工業製品や生活関連財で値上げの動きが一巡した。今後も、財を中心に鈍化を続け、2024年度半ばにコアが一旦2%を下回ると予想しているが、サービス価格で値上がりの動きが広がることで、2025年度にかけて再び2%程度まで上昇率を高めるとみている。

上昇率の鈍化続く

2023年12月の消費者物価指数（全国）は、生鮮食品を除く総合（コア）で前年同月比+2.3%と11月（+2.5%）から伸びを縮小した。生鮮食品とエネルギーを除く総合（コアコア）も、前年同月比+3.7%と11月（+3.8%）から鈍化し、物価上昇率のピークアウトが改めて確認された（下左図）。電気・ガス代が前年の上昇加速の反動により下落率が拡大、食料工業製品や生活関連財で値上げの動きが一巡した。

上昇率の高い品目の数をみると（下右図）、前年比で5%以上伸びた品目は183と11月（192）から減少、10%以上伸びた品目も81と11月（88）から減少した。この結果、上昇率が5%以上の品目が全体に占める割合は35%となり、ピークの8月（48%）から低下している。



財の上昇寄与が鈍化、サービスは変わらず

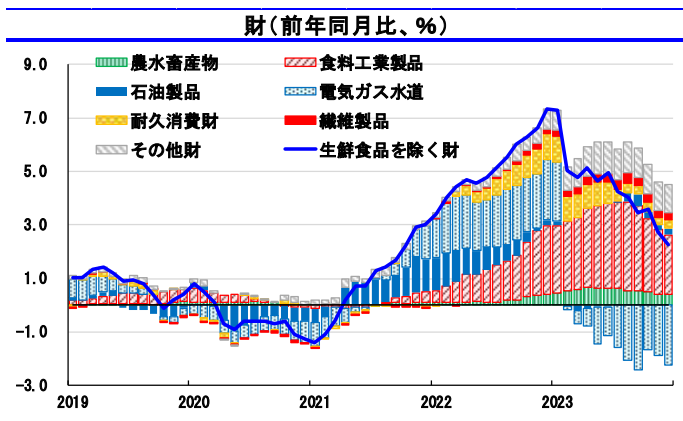
コアの前年同月比を財・サービス別にみると、「財」は、前年同月比+2.3%と11月（+2.7%）から鈍化した（次頁左上図）。先述の通り、電気・ガス代の下落や食料工業製品などの値上げ一巡が伸びを抑制した（「財」のコアへの寄与は11月+1.40%Pt→12月+1.16%Pt）。

一方、サービス分野のうち「一般サービス」（次頁右上図）は、11月と同じ前年同月比+3.2%だった。うち外食は、一部の大手外食チェーンで引き続き値上げの動き¹があるものの、前年と比べると落ち着いてお

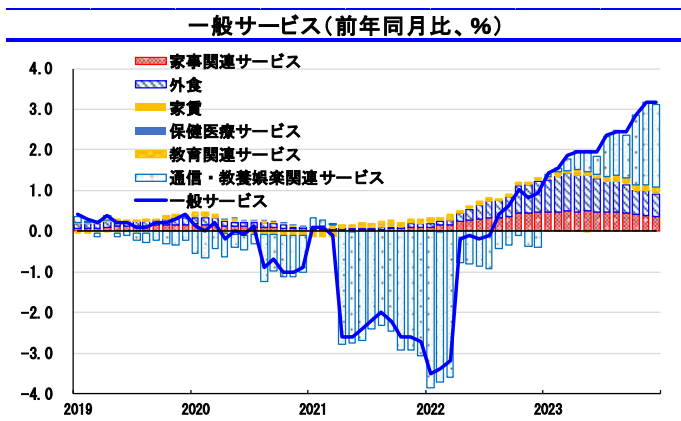
¹ 「餃子の王将」では、2023年11月19日より餃子や唐揚げなど22～55円値上げした。はなまるうどんは、2024年1月16日本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、株式会社伊藤忠総研が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠総研ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

り、前年同月比の伸びは縮小した。また、宿泊料も前年同月に上昇した反動により小幅に伸びが鈍化した。一方、自動車整備費やテーマパーク入場料、ゴルフプレー料金では、人件費上昇を反映して値上がりした（「一般サービス」のコアへの寄与度は、11月+1.16%Pt→12月+1.16%Pt）。

なお、サービス分野のうち「公共サービス」の寄与も前月から変化がなかった（「公共サービス」のコアへの寄与度は、11月▲0.04%Pt→12月▲0.04%Pt）。



(出所)総務省

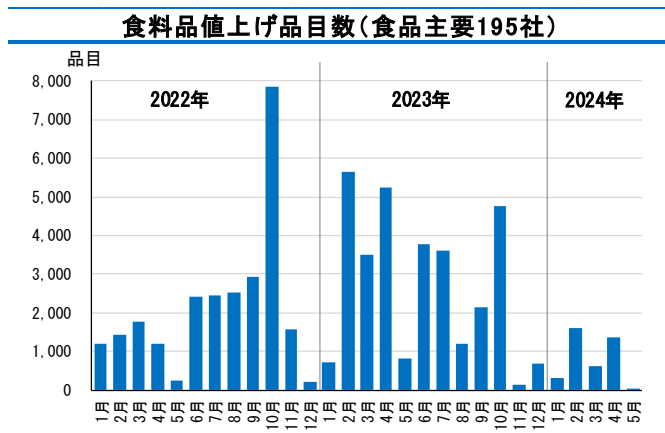


(出所)総務省

コアは今後も鈍化、一方でサービス分野への価格転嫁は進む

今後も、食料工業製品などの財価格では、伸びが鈍化していく見通しである。帝国データバンクの『『食品主要195社』価格改定動向調査』（23年12月）によると（右図）、2024年5月までの値上げ予定品目数は、2023年の同じ時期と比べ減少する見込みであり、原材料高の上昇による価格転嫁は落ち着いている。

エネルギー価格も、原油価格の下落や政府による補助金の延長により、前年比マイナスで推移するとみられる。なお、昨年2月に電気・ガス代への補助金



(出所)帝国データバンク

が開始された影響で、今年の2月には前年同月に下落した反動が出るため、電気・ガス代のマイナス寄与は2月に大幅に縮小する。この結果、コアも2月に3%程度まで伸びを高める予想だが、3月以降は再び鈍化傾向となる。

一方、サービス価格は、賃金上昇を反映して値上げの動きが広がる可能性が高い。2024年の春闘では、人手不足が特に深刻なサービス業を中心とするUAゼンセンが、連合の「5%以上」を上回る「6%を基準」とする賃上げ目標を掲げており、サービス業の賃金上昇圧力は全体より高い。そうした中で、ヤマト運輸は宅配便などの料金を4月に平均2%程度値上げ、佐川急便も7%値上げする予定である。また、ダスキンは家事代行サービスやハウススクリーニングの料金を5~20%程度値上げする。

よりうどん類を10~80円値上げ。また、マクドナルドは、1月24日よりハンバーガーなどを10~30円値上げする予定。値上げ理由は、人件費、賃料、物流費、エネルギーコストの上昇を挙げている。

そのため、今後もコアは財価格を中心に鈍化を続け、2024年度半ばに一旦2%を割ることが予想されるものの、サービス価格で値上がりの動きが広がることで、2025年度にかけて再び2%程度まで上昇率を高めるとみている。